

監査報告第 13 号

平成14年3月19日

## 財政援助団体等監査結果報告

〔海上アクセス株式会社〕

神戸市監査委員	近	谷	衛	一
同	寺	坂	光	夫
同	田	路	裕	規
同	平	野	章	三

地方自治法第199条第7項の規定に基づき実施した平成13年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

### 1 監査の対象

海上アクセス株式会社（以下「会社」という。）における出納その他の事務で、主として平成12年度執行の事務

### 2 監査の期間

平成13年9月26日～平成14年3月19日

### 3 監査の方法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

#### 4 団体の概要

##### (1) 設立の趣旨

平成6年9月に開港した関西国際空港の海上アクセスとして、市民をはじめ多くの人々の利用に供し、神戸と関空を結ぶルートとしての高速性、快適性、定時性、安全性を確保するとともに、公共交通機関としての役割を担うことを目的として、昭和63年12月に設立された。

##### (2) 事業の概要

会社の所在地は、中央区港島9丁目1番地（神戸シティエアターミナル3階）である。  
 主な事業は、第1表のとおりである。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

項 目	平成12年度	平成11年度
海上アクセス船舶運航事業 (年間延)		
営業日数	365日	366日
便数	16,393便	16,301便
就航率(便数/予定便数)	99.7%	99.2%
乗船人員 (1日平均)	558,065人	556,974人
便数	45便	45便
乗船人員	1,529人	1,522人

##### (3) 本市との関係

会社の資本金は、35億円であり、本市は9億6,765万円（出資率28%）を出資している。本市以外の主な出資者は、徳島高速船株式会社、神戸航空交通ターミナル株式会社、日本郵船株式会社、日本航空株式会社である。

平成12年度末における職員数は49人であり、本市派遣職員は2人である。

## (4) 経営状況と財政状態

## ア 経営状況

経営状況は第2表のとおりである。

なお、消費税処理は税抜処理である。

## 第2表 損益計算書

(単位 金額：千円)

科 目		平成12年度	平成11年度	対前年度 増 減
		金 額	金 額	
収 益 の 部	営業収益(a)	1,004,441	1,014,505	△ 10,064
	海運業収益	1,004,441	1,014,505	△ 10,064
	営業外収益	13,690	3,356	10,334
	受取利息	501	520	△ 19
	その他営業外収益	13,189	2,836	10,353
	当期収益合計(A)	1,018,131	1,017,860	271
費 用 の 部	営業費用(b)	2,269,210	2,221,535	47,675
	海運業費用	2,158,136	2,112,967	45,169
	一般管理費	111,074	108,568	2,506
	営業外費用	234,176	293,725	△ 59,549
	支払利息	231,618	287,287	△ 55,669
	その他営業外費用	2,558	6,438	△ 3,880
当期費用合計(B)	2,503,386	2,515,260	△ 11,874	
経常損失(C=B-A)		1,485,255	1,497,400	△ 12,145
特別損失(D)		8,767	165,287	△ 156,520
税引前当期損失(E)		1,494,022	1,662,687	△ 168,665
法人税,住民税及び事業税(F)		3,322	3,322	0
当期損失(G=E+F)		1,497,344	1,666,009	△ 168,665
前期繰越損失(H)		12,042,305	10,376,297	1,666,008
当期未処理損失(I=G+H)		13,539,650	12,042,306	1,497,344
営業収支比率(a/b×100)		44.3	45.7	△ 1.4
経常収支比率(A/B×100)		40.7	40.5	0.2

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

## イ 財政状態

財政状態は、第3表のとおりである。

第 3 表 貸 借 対 照 表

(単位 金額：千円)

科 目	平成 12 年 度	平成 11 年 度	対 前 年 度 増 減
	金 額	金 額	
資 産	3,370,579	3,996,723	△ 626,144
I 流 動 資 産	417,963	426,950	△ 8,987
1 現 金 預 金	148,578	192,553	△ 43,975
2 海 運 業 未 収 金	78,162	57,998	20,164
3 貯 蔵 品	135,378	116,972	18,406
4 前 払 費 用	40,293	43,738	△ 3,445
5 未 収 消 費 税	9,568	10,054	△ 486
6 そ の 他 流 動 資 産	6,028	5,778	250
7 貸 倒 引 当 金	△ 44	△ 142	98
II 固 定 資 産	2,952,616	3,569,772	△ 617,156
1 有 形 固 定 資 産	2,841,048	3,458,128	△ 617,080
(1) 船 舶	1,837,813	2,374,132	△ 536,319
(2) 建 物	114,617	117,205	△ 2,588
(3) 建 物 付 属 設 備	51,676	56,440	△ 4,764
(4) 構 築 物	771,673	828,595	△ 56,922
(5) 工 具 器 具 備 品	65,269	81,756	△ 16,487
2 無 形 固 定 資 産	638	638	0
(1) 電 話 加 入 権	638	638	0
3 投 資 等	110,931	111,006	△ 75
(1) 投 資 有 価 証 券	5,003	2,503	2,500
(2) 保 証 金	103,792	105,073	△ 1,281
(3) 長 期 貸 付 金	1,500	2,000	△ 500
(4) そ の 他 長 期 資 産	635	1,429	△ 794

科 目	平成 12 年 度	平成 11 年 度	対 前 年 度
	金 額	金 額	増 減
負 債 及 び 資 本	3,370,579	3,996,723	△ 626,144
負 債	13,410,229	12,539,029	871,200
I 流 動 負 債	1,125,020	1,104,855	20,165
1 海 運 業 未 払 金	101,153	88,198	12,955
2 1年以内返済予定の長期借入金	860,472	796,417	64,055
3 未 払 金	142,625	136,128	6,497
4 未 払 法 人 税 等	3,322	3,322	0
5 未 払 費 用	1,983	64,406	△ 62,423
6 賞 与 引 当 金	11,472	12,626	△ 1,154
7 そ の 他 流 動 負 債	3,993	3,758	235
II 固 定 負 債	12,285,209	11,434,173	851,036
1 長 期 借 入 金	11,468,359	10,519,832	948,527
2 長 期 未 払 金	752,375	891,545	△ 139,170
3 退 職 給 付 引 当 金	64,475	22,797	41,678
資 本	△ 10,039,650	△ 8,542,306	△ 1,497,344
I 資 本 金	3,500,000	3,500,000	0
II 欠 損 金	△ 13,539,650	△ 12,042,306	△ 1,497,344
1 当 期 未 処 理 損 失	△ 13,539,650	△ 12,042,306	△ 1,497,344
2 (うち当期損失)	△ 1,497,344	△ 1,666,009	168,665

(注) 1 平成12年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、4,004,589千円である。

2 金額は、千円未満を四捨五入している。

## 5 監査の結果

出納その他の事務については、おおむね適正に行われているものと認められた。

なお、経営面では、損失を毎年計上し、当期末処理損失が135億3,965万円となり、財政面においても100億3,965万円の債務超過に陥る極めて厳しい状況の中、当面、改善が見込まれないとして、船舶運行事業は平成14年2月7日をもって廃止された。

以上、監査の結果を述べたが、事業の再開については、効率的な運行方法を選択するなど採算性を十分検討されるよう希望する。